

2022年度 クレジット取引セキュリティ対策協議会

各WG・テクニカルグループの活動計画について

I. セキュリティ対策推進WG . . . P1

II. 非対面不正対応WG P1

III. 新型決済対応WG P2

IV. テクニカルグループ P2

I. セキュリティ対策推進WG

1. EC 加盟店のセキュリティ対策の確認

- 最近漏洩事案では非通過型を採用している EC 加盟店からの漏洩も見られ、2019 年末以降、行政（経済産業省、消費者庁）や独立行政法人情報処理推機構（IPA）によりオープンソースソフトウェアの利用先に対し、安全対策を徹底するよう注意喚起がなされており、原因としては自らのセキュリティ対策の取り組みが不十分な背景がある。
当協議会テクニカルグループオープンソースのセキュリティ対策分科会と緊密に連携し、具体的には以下 2 点に取り組んでいく。

- (1) 新規契約時に契約主体に対して業界が定める基本的なセキュリティ対策の申告書を提出し、EC 加盟店の基本的なセキュリティ対策を確認する。
- (2) EC 加盟店の経営者向けセミナー等の開催

2. テクニカルグループと連携したセキュリティ対策の取組

- テクニカルグループが技術面・運用面から検討している諸課題に関する提言への対応に加え、不正手口の変化、技術動向等の情勢を注視し、必要に応じ当 WG からテーマを指定し同グループへの検討を要請する。

II. 非対面不正対応WG

(1) 実効性のある対応策の検討について

- 現行の対応策(4 方策)の有効性の再検証を行うとともに、それ以外の方策についても必要に応じて検証したうえで、方策の有効性把握のための調査を実施する。

(2) 基準等の見直しについて

- 引続き、日本クレジット協会「インフラ整備部会非対面不正利用対策検討WG」の「クレジットカード・セキュリティガイドライン」記載の「非対面取引における不正利用対策に係る調査結果報告書」に基づき、高リスク商材の妥当性、不正顕在化加盟店の基準について検証し、必要な見直しを行う。

(3) EMV 3-D セキュア推進に伴う課題等について

- 2021 年度の「取組み方針」に基づき、引続き EMV 3-D セキュアを推進する。

(4) 新たな防止対策等について

- 従来からの加盟店による不正利用防止対策に加え、イシューベースやネットワークベース等の不正利用防止の仕組みやサービスが展開され、不正利用防止の効果を上げている。
- 本ガイドラインでは、個社毎の不正利用対策を基本として推進してきたが、国内の不正

利用被害の減少、クレジットカード取引の信頼性の確保の観点からは、関係事業者が連携し、業界全体で取組むことも重要となっている。

- このような動向も踏まえ、不正利用防止の新たな仕組みやサービスの利用状況、効果検証を行うとともに、関係事業者の協調の下、業界として取組める施策を検討し、普及・促進に取組む。

Ⅲ. 新型決済対応WG

※活動報告で述べた通りの状況であり、本会議をもって廃止とする。

Ⅳ. テクニカルグループ

1. 本人認証の再構築分科会（継続）

- 2025年3月末までを移行期間と位置づけ、本人認証の再構築の三本柱である「サイン取得の任意化」「PINバイパスの廃止」「NoCVM（本人確認不要取引）の弾力化」について動向をモニタリング。業界団体等と連携し課題解決を図る。
- 紙の売上票の廃止および売上データの保管に関して検討し、指針を作成する。
- Mpos等のモバイル端末利用に関するセキュリティを評価する。
- その他、磁気テープ廃止やEMV認証方式の変更等の外部環境の変化への対応を検討する。
- 「サイン取得の任意化」を受けた、売上票の作成・保管に関するガイドラインの作成。

2. EC-CUBE等オープンソースのセキュリティ対策分科会（継続）

- セキュリティ・チェックリスト【第2版】を用いた、PSP・アクワイアラー経由のEC加盟店への啓発活動を継続する。
- セキュリティ対策推進WGと連携し中小零細企業、個人事業主の加盟店経営者向けセミナーの検討と開催。
- EC加盟店の新規加盟契約時に事業者自らが、セキュリティ・チェックリストを活用して、アクワイラおよびPSPにセキュリティ対策措置状況の申告を行う「試行」を実施する。

3. 非接触IC取引オペレーション見直し等分科会（継続）

- 本年度改定した各種ガイドライン、指針の維持・管理。
- 上記文書に関する問い合わせ等への一次窓口となる事務局との連携、フォロー。
- 「本人認証の再構築分科会」との連携の下、市場動向をモニタリングし、セキュリティ・ガイドライン各付属文書を必要に応じて改訂する。

4. PCI仕様変更に伴う非保持化基準見直し分科会（継続）

- PCI DSS Ver4.0の仕様公表後、非保持化への影響有無を見極め、具体的な活動内容を検討し、必要があれば分科会を始動。

5. PCI DSS Ver4.0への対応（継続）

- 2022 年春頃に完成予定の Ver4.0 本文の日本語版の周知継続フォローと維持・管理。
- 付属文書の日本語版作成の検討。

以上